

富山市の財務諸表
(平成26年度決算)

平成28年2月29日

富山市

富山市の財務諸表（平成 26 年度決算）について

1. はじめに

本市では、平成 12 年度決算から平成 18 年度決算までは、国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した作成要領に基づき、主に決算統計の数値を使って財務諸表を作成してきました。しかし、平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が求められました。

本市では、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の 2 つのモデルのうち、「基準モデル」の方が、資産を時価で評価するなど、より正確な財務状況を把握できることから、平成 19 年度決算からはバランスシートをはじめ、全ての財務諸表を「基準モデル」に従い作成しております。

【基準モデル及び総務省改訂モデルの特徴】

(1) 基準モデル

民間企業会計の考え方を取り入れ、自治体が保有するすべての資産を公正価値（時価）で評価する。

(2) 総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については、過去の建設事業費の積上げから簡易的に価値を算定する。

【4 つの財務諸表】

(1) 貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すもの。

(2) 行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコスト、その財源となる使用料・手数料等の収入を示すもの。

(3) 純資産変動計算書

当該年度における純資産と、その内部構成の変動を示すもの。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

2. 対象となる会計の範囲、作成基準、会計基準の見直しなど

公表した4つの財務諸表は、一般会計、特別会計、企業会計をあわせた「単体ベース」と、これに本市が関係する財団法人等を加えた「連結ベース」の2種類を作成しています。

【連結ベース】

【単体ベース】		
一般会計	水道事業会計	(株)富山市民プラザ
公債管理特別会計	工業用水道事業会計	(公財)富山市民文化事業団
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	公共下水道事業会計	富山市土地開発公社
牛岳温泉健康センター事業特別会計	病院事業会計	(社福)富山市社会福祉協議会
軌道整備事業特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計	(社福)富山市社会福祉事業団
賃貸住宅・店舗事業特別会計	白樺ハイツ事業特別会計	(公社)富山市シルバー人材センター
	牛岳温泉スキー場事業特別会計	(公財)富山市生活環境サービス
	企業団地造成事業特別会計	(一財)富山勤労総合福祉センター
	農業集落排水事業特別会計	(公財)富山市勤労者福祉サービスセンター
	駐車場事業特別会計	(一財)富山市ガラス工芸センター
	競輪事業特別会計	(一財)岩瀬カナル会館
	国民健康保険事業特別会計	富山大手町コンベンション(株)
	介護保険事業特別会計	(一財)富山観光物産センター
	後期高齢者医療事業特別会計	(株)まちづくりとやま
	農業共済事業特別会計	(公財)富山市ファミリーパーク公社
		(公財)富山市学校給食会
		(公財)富山市体育協会
		(一財)富山市大沢野健康文化推進財団
		(株)八尾サービス
		(一財)富山市婦中公園緑地管理公社
		(株)ほそいり
		大山観光開発(株)
		富山ライトレール(株)

※国が示す作成要領では、一部事務組合についても連結ベースの対象となっていますが、本市が加入している一部事務組合では、現在のところバランスシート等を作成していないため、今回の財務諸表には含めておりません。

作成基準日…平成27年3月31日

- ・一般会計及び特別会計の出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに出入金が終了したものとして処理しています。
- ・企業会計及び関係団体の未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

◎地方公営企業会計基準の見直し

地方公営企業会計制度の改正に伴い、水道・工業用水道・下水道・病院事業の会計基準が見直しとなったことで、次のような変更点がありました。

○補助金等により取得した固定資産の取り扱い変更

純資産に計上していた建設改良の補助金等（資本剰余金）を長期前受金として固定負債に計上することになったため、純資産が減少し、負債が増加しました。

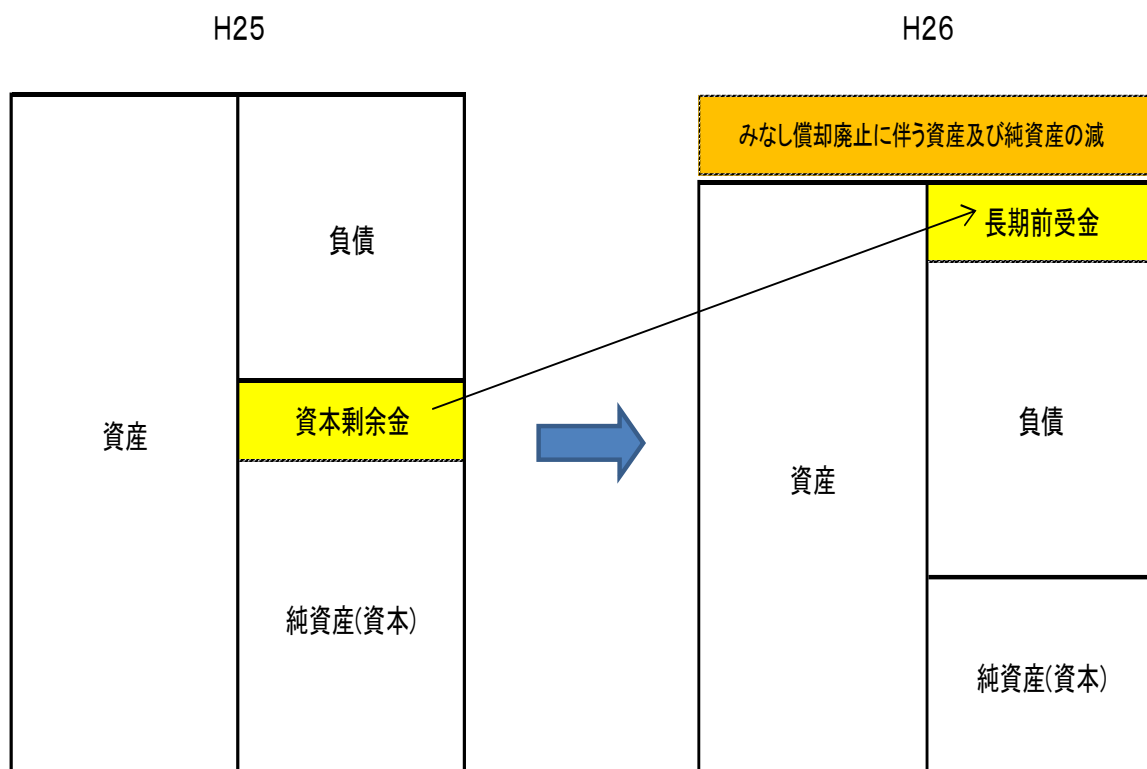
○みなし償却制度の廃止

これまで行っていなかった補助金等に相当する部分の減価償却費を計上すること（みなし償却制度の廃止）で、資産と純資産が減少しました。

○退職給付引当金及び賞与引当金の計上義務化

また、退職給付引当金及び賞与引当金の計上が義務化されたことに伴い、不足分を一括計上した結果、負債が増加しました。

貸借対照表（バランスシート）比較図



① 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の総資産は、単体で1兆628億円、連結で1兆820億円となっており、市民1人あたりそれぞれ、254万円、258万円となっています。

全体の多くを占めているのが非金融資産で、内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が、単体で3,362億円、連結で3,554億円です。

道路や橋りょうなどのインフラ資産が、単体、連結ともに6,658億円となっています。

② 負債について

負債は、地方債など将来において支払の必要があり、将来の世代が負担することになる非流動負債と、一年以内のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は、単体で6,060億円、連結では6,183億円となっており、資産全体に占める割合ではそれぞれ、57.0%、57.1%となっており、市民1人あたりではそれぞれ、145万円、148万円となっています。

また、負債総額のうち、単体の地方債残高（非流動負債の地方債＋流動負債の翌年度償還予定地方債）は4,482億円で、このうち交付税で措置される額が2,200億円あることから、実質的な地方債残高は2,282億円となっています。

③ 純資産について（①－②）

過去の世代や国・県が負担した、将来返済しなくてもよい財産である純資産は、単体で4,568億円、連結で4,637億円となっており、市民1人あたりではそれぞれ、109万円、110万円となっています。

（ウ）経年比較

① 資産

	平成26年度	平成25年度	増減
単体	1兆628億円	1兆1,138億円	510億円減
連結	1兆820億円	1兆1,336億円	516億円減

単体では、公営企業会計基準の見直しに伴う「みなし償却」廃止によるインフラ資産の減（▲435億円）や事業用資産における減価償却による減少（▲38億円）などにより、単体で510億円の減、連結で516億円の減となっています。

② 負債

	平成26年度	平成25年度	増減
単体	6,060億円	4,912億円	1,148億円増
連結	6,183億円	5,043億円	1,140億円増

単体では、増要因として公営企業会計基準の見直しにより純資産から負債への振替による増（1,202億円）、退職給付引当金及び賞与引当金の一括計上による増（44億円）、減要因として下水道事業会計の事業の進捗等による地方債残高の減（▲60億円）などにより、合計1,148億円の増となっています。

連結では、単体の要因に加え、土地開発公社の借入金の減（▲9億円）などがあり、1,140億円の増となっています。

(2) 平成26年度行政コスト計算書

(ア) 趣旨

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

その意味で、現役世代に対する行政コストの明細書ということができます。

経常費用（行政コスト）の区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など。
(2) 物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など。
(3) 経費等	業務等委託費や地方債償還の利子、災害復旧事業費など。
2 移転支出	補助金や社会保障費経費（生活保護費等の扶助費）など

経常収益

使用料や手数料、諸収入の一部（住民票の発行手数料や上下水道使用料なども含む）

（単位：百万円）

経常費用（行政コスト）	単体	連結
		232,136
1. 経常業務費用	107,885	118,066
(1) 人件費	33,832	37,610
① 職員給料（給料、職員手当）	21,837	24,166
② 退職給付費用	665	758
③ その他（共済費、報酬、賃金など）	11,330	12,686
(2) 物件費	27,205	32,626
① 消耗品費	4,720	7,819
② 減価償却費（事業用資産分）	13,638	14,270
③ 維持補修費	5,343	5,943
④ その他（修繕以外の需用費、役務費など）	3,504	4,594
(3) 経費等	46,848	47,830
① 委託費	24,171	22,612
② 公債費（利子分）	7,647	7,647
③ その他（賃借料、企業債借入金支払利息など）	15,030	17,571
2. 移転支出	124,251	121,796
(1) 補助金等移転支出（補助金、交付金など）	13,492	10,493
(2) 社会保障給付費	103,157	103,157
(3) その他（繰出金、公課費など）	7,602	8,146
経常収益（使用料、手数料、諸収入の一部など）	43,233	51,093
純経常行政コスト	188,903	188,769
[経常費用（行政コスト）－経常収益]		

(イ) 行政コスト計算書からわかること

	総額 (単位:億円)		市民1人あたり(単位:万円)	
	単体	連結	単体	連結
経常費用 (行政コスト)	2,321	2,399	55	57
経常収益	432	511	10	12
純経常行政コスト	1,889	1,888	45	45

経常費用 (行政コスト) は、単体が2,321億円、連結が2,399億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、55万円、57万円となっています。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、単体が432億円、連結が511億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、10万円、12万円となっています。

行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、単体が1,889億円、連結が1,888億円であり、市民1人あたりでは単体、連結ともに45万円となり、市税や地方交付税などの一般財源や、国・県補助金などで補っています。

(ウ) 経年比較

① 経常費用 (行政コスト)

	平成26年度	平成25年度	増減
単体	2,321億円	2,279億円	42億円増
連結	2,399億円	2,359億円	40億円増

単体では、減要因として退職給付費用の減 (▲13億円) などがある一方で、自立支援給付費などの扶助費及び国保・介護等特別会計における給付費等社会保障関係費の増 (23億円) や補助金等移転支出の増 (29億円) などにより、合計で42億円の増加となりました。

② 経常収益

	平成26年度	平成25年度	増減
単体	432億円	431億円	1億円増
連結	511億円	512億円	1億円減

単体では、減要因として競輪事業収入の減 (▲4億円) などがある一方で、増要因として企業団地による収入の増 (2億円)、国保特別会計による収入の増 (1億円) や病院事業による医業収入等の増 (1億円) などにより1億円の増加となりました。

③ 純経常行政コスト

	平成26年度	平成25年度	増減
単体	1,889億円	1,848億円	41億円増
連結	1,888億円	1,847億円	41億円増

上記①、②の変動から、純経常行政コストが増加しました。

(3) 平成26年度純資産変動計算書

(ア) 趣旨

純資産の一会計年度内の増減を明らかにするもので、どのような財源や要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流入を示す。
(1) 財源の用途	市税や国・県補助金などを使用した経費。
(2) 財源の調達	調達した財源の種類。
2 資産形成充当財源の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す。
(1) 固定資産の変動	当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額との差額。
(2) 長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減。
(3) 評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益と評価損との差額。
3 その他の純資産の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。

(単位：百万円)

期首純資産残高	単体	連結
		622,635
<u>1. 財源変動の部</u>	<u>6,295</u>	<u>6,819</u>
(1) 財源の用途	241,827	242,282
① 純経常行政コスト（行政コストの財源不足分）	188,903	188,769
② 固定資産形成（固定資産(有償取得分)）	26,162	26,644
③ 長期金融資産形成（貸付金、基金積立金など）	4,228	4,335
④ その他（減価償却費(引当資産分)など）	22,534	22,534
(2) 財源の調達	248,122	249,101
① 税収（地方税、地方譲与税など）	79,014	79,014
② 補助金等移転収入（地方交付税、国・県支出金など）	78,524	78,628
③ 分担金・負担金等	32,652	32,737
④ その他（保険料、資産売却収入、減価償却費、基金、貸付金等長期金融資産償還金(元金)など）	57,932	58,722
<u>2. 資産形成充当財源変動の部</u>	<u>-7,736</u>	<u>-7,978</u>
(1) 固定資産の変動（固定資産形成－減価償却費）	-5,485	-5,636
(2) 長期金融資産の変動 （長期金融資産形成－長期金融資産償還収入）	-273	-322
(3) 評価・換算差額等の変動 （有価証券、土地等再評価による減少分）	-1,978	-2,020
<u>3. その他の純資産変動の部</u>	<u>-164,428</u>	<u>-164,432</u>
(1) その他の純資産の変動	-164,428	-164,432
当期変動額	-165,869	-165,591
期末純資産残高	456,766	463,677

(イ) 純資産変動計算書からわかること

純資産は、平成26年度期間中に、単体で1,659億円、連結で1,656億円減少し、期末純資産残高は、単体で4,568億円、連結で4,637億円となっています。

(ウ) 経年比較

① 財源変動の部

	平成26年度	平成25年度
単体	63億円	105億円
連結	68億円	109億円

単体では、純経常行政コストや固定資産形成の増などがある一方、税金の増や長期金融資産形成の減により財源変動として63億円が増となりました。

② 資産形成充当財源変動の部

	平成26年度	平成25年度
単体	▲78億円	23億円
連結	▲80億円	22億円

単体では、長期金融資産の減や土地等評価替等による減少分などにより、資産形成充当財源変動として78億円が減となりました。

③ その他の純資産変動の部

	平成26年度	平成25年度
単体	▲1,644億円	▲13億円
連結	▲1,644億円	▲14億円

単体では、公営企業会計基準の見直しにより純資産から負債への振替による減(1,637億円減)などにより、1,644億円の減となりました。

④ 当期変動額 (①+②+③)

	平成26年度	平成25年度
単体	▲1,659億円	115億円
連結	▲1,656億円	117億円

上記①、②、③の要因から純資産が減少しました。

(4) 平成26年度資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

(ア) 趣旨

資金（歳計外現金を含む）の一会計年度内の増減を示すものです。どのような活動に資金を必要としたのかを表しています。

収支の区分

1 経常的収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
2 資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。
3 財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出など。

（単位：百万円）

期首資金残高	単体	連結
		15,194
1. 経常的収支	39,757	40,432
（1）経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など）	212,666	220,117
（2）経常的収入（税収入、地方交付税、国県支出金、使用料・手数料など）	252,423	260,549
2. 資本的収支	-24,161	-23,357
（1）資本的支出（工事請負費、公有財産購入費、貸付金など）	29,545	28,898
（2）資本的収入（資産売却収入、貸付金元利収入など）	5,384	5,541
<i>基礎的財政収支（1+2）</i>	15,596	17,075
3. 財務的収支	-15,838	-16,813
（1）財務的支出（公債元金・利子償還金など）	44,495	45,731
（2）財務的収入（公債発行収入など）	28,657	28,918
当期資金収支額	-242	262
期末資金残高	14,952	18,043

(イ) 資金収支計算書からわかること

①経常的収支について

経常的収支は、行政サービスを行うなかで毎年度継続的に収入、支出されるものの収支であり、この経常的収支の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

経常的収入は、税収や地方交付税、国県支出金などがありますが、一方で、経常的支出は、人件費や扶助費、補助金等の移転支出などであり、資本的支出である工事請負費や公有財産購入費、また、財務的支出である公債費などは含まれておりません。このため、経常的収入が経常的支出を上回り、一般的には黒字となります。

本市の平成26年度の経常的収支は、単体で398億円の黒字、連結で405億円の黒字となっています。

②資本的収支について

資本的収支は、学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出などがありますが、資本的支出の財源は、その多くが税収入などの経常的収入や公債の発行などの財務的収入で賄われております。このため、資本的支出が資本的収入を上回り、一般的には赤字となります。

本市の平成26年度の資本的収支は、単体で242億円の赤字、連結で234億円の赤字となっています。

③基礎的財政収支について（①+②）

プライマリーバランスとも言われる、借入や償還を除いた資金の収支で、行政サービスに必要な資金を借金以外でどれだけ賄えているかを示す指標になります。

本市の平成26年度の基礎的財政収支は、単体で156億円の黒字、連結で171億円の黒字となっています。

④財務的収支について

地方債や借入金などの収入、支出などである財務的収支は、公債元金と利子の償還額の合計額が公債発行収入を上回っているため、単体で158億円の赤字、連結で168億円の赤字となっています。

（ウ）経年比較

① 経常的収支

	平成26年度	平成25年度	増減
単体	398億円	430億円	32億円減
連結	405億円	438億円	33億円減

単体での経常的支出については、人件費、補助金、各種扶助費及び国保・介護等特別会計における給付費等社会保障関係費の増などにより52億円増加しました。経常的収入については、景気が回復基調になったことに伴う市税収入の増などで20億円増加しました。差引である経常的収支は、32億円減少しました。

② 資本的収支

	平成26年度	平成25年度	増減
単体	▲242億円	▲261億円	19億円増
連結	▲234億円	▲250億円	16億円増

単体での資本的支出については、工事請負費の増などにより7億円増加し、資本的収入については、基金繰入金の増などにより27億円増加しました。差引である資本的収支は、19億円増加しました。

③ 基礎的財政収支（①+②）

	平成26年度	平成25年度	増減
単体	156億円	169億円	13億円減
連結	171億円	188億円	17億円減

上記①、②から、基礎的財政収支の黒字が減少しました。

④ 財務的収支

	平成26年度	平成25年度	増減
単体	▲158億円	▲158億円	なし
連結	▲168億円	▲175億円	7億円増

単体での財務的支出については、公債費支出の増などから8億円増加し、財務的収入については、地方債発行の増により7億円増加しました。差引である財務的収支は、前年度とほぼ同程度となりました。

連結では、単体の要因に加えて、土地開発公社の借入金償還の減（4億円）など財務的支出が減少したことにより、差引は7億円増加しました。

4. 財務諸表からわかる主な指標

(ア) 社会資本形成の世代間比率 [純資産 / (事業用資産 + インフラ資産)]

社会資本の整備結果を示す事業用及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、現役世代によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\frac{\text{純 資 産}}{\text{事業用資産 + インフラ資産}} = \text{社会資本形成の世代間比率}$$

社会資本の約45%を現役世代の負担で形成したことになり、将来世代への負担比率は約55%となっています。

なお、公営企業会計基準の見直しによる純資産から負債への振替があったことにより、前年度と比較し比率が大きく減少しています。

	平成26年度	平成25年度	増減
単体	45.6%	59.2%	13.6ポイント減
連結	45.4%	58.7%	13.3ポイント減

(イ) 純資産比率 [純資産 / 総資産]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

$$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 資 産}} = \text{純資産比率}$$

この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

なお、公営企業会計基準の見直しによる純資産から負債への振替があったことにより、前年度と比較し比率が大きく減少しています。

	平成26年度	平成25年度	増減
単体	43.0%	55.9%	12.9ポイント減
連結	42.9%	55.5%	12.6ポイント減